

朝鮮半島情勢とジャーナリズム

森 類 臣

摂南大学准教授

私の専門は歴史社会学・ジャーナリズム研究です。特に、韓国のジャーナリズムについて今まで研究してまいりました。最近は関心が広がっておりまして、東アジアの国際情勢も視野に入れながら研究を進めております。今回は韓国と朝鮮民主主義人民共和国＝「北朝鮮」がお話の中心になります。

韓国と朝鮮民主主義人民共和国＝「北朝鮮」に関するお話と一言で言っても様々な側面から考察できますし、日本で一般的に知られていないような現象もたくさん起こっています。それら一つ一つを丹念に集めていくことで分かることのあるのかなと思ってアプローチを考えながら研究を続けております。「北朝鮮」に関する話題では、国際政治、特にミサイルと核兵器を巡る安全保障問題がやはり一番重要視され、日本では特に日本人拉致問題に焦点が集まりがちです。それらはもちろん非常に重要なのですが、それだけでは見えない同国の姿も同時に捉え考える必要があると思っております。

今日は、前半は日本のジャーナリズムにおける朝鮮半島報道についてお話をさせていただきたいと思います。後半では、これからの朝鮮半島情勢を見る上で、一つの参考になるであろうお話をさせていただきたく存じます。

日本のジャーナリズムによる朝鮮半島報道を考える上で、まず重要だと私が考えるのは、歴史的に見るとということです。そこで、南北朝鮮に対する日本の報道というのは、実はこれまでコインの裏表のようなものであったというお話からしたいと思います。

大韓民国の樹立は1948年8月15日です。一方で朝鮮民主主義人民共和国の建国は1948年9月9日です。大韓民国の樹立から約1カ月後ですね。1カ月の差で、ほとんど同時に成立した、いわゆる分断国家です。日本は朝鮮半島を1945年8月まで植民地支配しましたので、そのような意味で朝鮮半島に対する日本人の関心は戦前から非常に大きなものがありました。当時の日本の新聞を見ていくと、1945年8月15日以降にも朝鮮半島情勢に相当大きなスペースが割かれていることが分かります。

1960～1970年代を見ると、ここでは同時代的に経験されている方も多数いらっしゃるかもしれませんが、韓国に対しては非常にネガティブな報道がされています。一方で朝鮮民主主義人民共和国に対してはポジティブ、肯定的な報道がされています。これが変わるのが韓国が民主化される時期です。1987年6月の民主化宣言と、その1年後のソウルオリンピック開催を機に、韓国に対する肯定的な報道が増加していきます。一方で、朝鮮民主主義人民共和国に対する報道は否定的な報道に変化していきます。特に、1987年11月の大韓航空機爆破事件と2002年9月の日朝首脳会談が大きな分岐点になっていきます。2002年9月が非常に重要なポイントです。小泉首相の訪朝ですね。戦後、日本の首相が初めて平壤を公式訪問しました。そして、首脳会談を行い「日朝平壤宣言」を日朝両国で採択しました。この日朝首脳会談の時に、朝鮮民主主義人民共和国側が日本人拉致を認め謝罪し、再発防止を表明しました。

近年、韓国に対する日本の報道を見ると、基本的には韓国側が主張する「抗日の歴史」というものに対して否定的、もしくはあまり肯定的ではありません。韓国の政治は、抗日の歴史、特に1919年の三・一独立運動を基本に据えています。そして、大韓民国臨時政府成立と1948年8月15日の大韓民国成立を一連の流れとしてみています。つまり、抗日運動の帰結として大韓民国という国家の成立があるということになります。

二つ目の重要なポイントは「記憶戦争」です。

日本と朝鮮半島は、宗主国と植民地の関係だったので「戦争」はしていないのですけれども、日本による植民地支配および侵略、アジア太平洋戦争に対する見方が、例えば朝鮮半島、中国、日本の間でどんどん乖離しているという状況が見られると思います。例えば有名なのが、『産経新聞』に連載された「歴史戦」という記事です。日本の植民地支配、アジア侵略、アジア太平洋戦争を肯定的に捉えています。日本の植民地支配およびアジア太平洋戦争を巡る解釈について独自の視点から言及しています。一方で、そのような解釈に対して批判的な論陣を張る勢力も大きいのです。つまり、戦争や植民地支配を巡る「記憶」が、今度は記憶を巡る「戦争（激烈な論争とその波及）」になっているのが昨今の状況として挙げられます。これが日韓関係・日朝関係・日中関係に大きな影響をもたらしています。

もう一つは、日本による韓国型市民社会への批判です。韓国型市民社会、これは1987年の民主化を基礎にして現在に至るまで少しずつ成熟を重ねてきたと言えると思います。これに対する、かなりシニカルな見方が日本において見られると思います。例えば、文在寅政権発足後の日本のメディア報道が挙げられます。大統領府民情首席秘書官を務めた曹國チョグクに対する日本のメディアの批判というのは、非常に扇動的でしたし、執拗に揶揄するものでした。

一方で、今の若い世代、高校生・大学生を見ていると、韓国ポップカルチャーへの憧れ・好感というのが突出していると思います。政治にはあまり関心がないけれどもK-POPやドラマなど大衆文化への興味関心というのは本当にすごいものがありまして、私が勤めている大学でも、高校生の頃に既に韓国語を独学して中級レベルまで実力を付けて入学してくる学生もいます。その

ような学生たちに「なぜ韓国語を独学したの？」と尋ねたら「K-POP アイドルのことをもっと知りたかったから」「K-POP の歌詞を韓国語で理解したかったから」「韓国ドラマを日本語字幕なしで見たかったから」などと答えるのですね。このような現象はよく指摘されている通り、2000年代初めのいわゆる「冬ソナ」ブームから始まりました。それまでの日韓関係ではほとんど見られなかったことだと言えるのではないのでしょうか。韓国ポップカルチャーが若者らの憧れの対象となって定着したのです。

ただ、朝鮮半島をめぐる国際情勢の話になりますと、若い世代はあまり関心を持っておらず、一方で、日本の主流メディアでは冷戦的な視点をいまだに強く押し出していると思います。それは、朝鮮民主主義人民共和国、ロシア、中国の北方三角と日韓米という南方三角の対決構図です。このようなフレームが強く作動していると感じます。

日本で一般的に使われる「北朝鮮」という呼称、これにも興味深いエピソードがあります。先ほど申し上げた 2002 年、小泉首相訪朝の 1 カ月後ぐらいから、日本のメディアでは「北朝鮮」という呼称を連発するようになりました。ご存じの方もいらっしゃると思いますが、それまでは「北朝鮮、朝鮮民主主義人民共和国は…」とか「朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）」と表記し、正式国名を一度は用いていました。これは 1970 年代に日本新聞協会、いわゆる日本の主流メディアが加盟している業界団体ですが、この日本新聞協会と朝鮮民主主義人民共和国側が合意した上で、日本の新聞やテレビの初出では正式名称を用いることにしたわけですね。この時の合意を無視し、現在は「北朝鮮」という単独呼称を用いています。最近では、「朝鮮」という文字もなくなってしまい見出しで「北」とだけ表記することも多くなりました。果たしてこのような表記は適切だといえるのでしょうか。

さて、実際に最近の「北朝鮮」報道を見てみると、非常に扇情的、感情的な報道が目立ちます。「北朝鮮」は悪魔である、理解できない悪の国だというようなフレームで報道しているといえます。これを私は「悪魔化フレーム」と言っております。

もう一つは、「隠者の国フレーム」です。「隠者の国」という言葉は、ウィリアム・グリフィスが 19 世紀に書いた『Corea: The Hermit Nation』という本のタイトルです。グリフィスは、鎖国状態だった朝鮮王朝について「隠者の国」と表現したのですが、これと同じようなフレームが日本における朝鮮民主主義人民共和国への関心にも見られます。つまり、地上に残った「最後の秘境」をのぞき見してみたいという強い感情です。私は、このような感情は、好奇心と嫌悪感の混合物だと捉えています。

三つ目に、日本で強調されるのは、日本人拉致問題というフレームです。日本人拉致は人権侵害であり、許されるものではありません。日本において日本人拉致問題に関心が集まるのは当然です。ただ、日本ではこの拉致問題フレームで日朝関係のほとんどすべてを見てしまう傾向があることが指摘できます。

四つ目に、朝鮮民主主義人民共和国という国は国際的な管理の対象であるという見方です。い

つ何をするか分からない国であり、国家の体裁をなしていないのだから国際社会による管理の対象とすべきだというようなフレームです。

なぜ上記に述べたような複数のフレームが強く働いてきたのか。これは、私のあくまでも仮説ですけれども、一つはポストコロニアリズムが作用している問題です。旧宗主国と植民地にされた地域の問題が残っているということです。さらに、対象国への内在的理解の不足が挙げられます。視角のパラダイムシフトがいまだにできないような状況があります。加えて、日本のジャーナリズムでは日本の国益というレンズを通して朝鮮半島を見る傾向が強いことも指摘すべきでしょう。これは、冷戦型思考ともいえるかもしれません。

以上、私が整理した朝鮮半島のイメージ構築については、実は既に似たようなことを米国で主張している方がいます。エドワード・サイドという非常に有名な学者です。『オリエンタリズム』という本が最も有名ですが¹⁾、ここではもう一つ有名な著作である『イスラム報道』という本を紹介します²⁾。サイドは、米国のジャーナリズムがどのようにムスリムを捉え表象してきたかを考察しています。サイドは、米国のジャーナリズムでは、ムスリムは常にターバンを巻いた男性であり、長い髭を生やし、銃を持っており、戦闘的でテロを起こしそうなイメージで描かれているということを、既に1990年代に指摘しています。このような見方は日本の「北朝鮮」報道にも当てはまるのではないかというのが私の考えるところです。

サイドが書いた『イスラム報道』という本の英語原題は『Covering Islam』です。「Covering」の原形である「cover」には二つの意味があります。一つは「覆う」「覆うもの」という意味です。ソファのカバー、ベッドカバーのように使いますね。もう一つは、「報道する」という意味です。サイドはこの二つの意味を掛け合わせて使っています。サイドの指摘を応用すると、日本のマスメディアも朝鮮半島について報道しながら何かを覆っている、見なければならぬものを見せずに覆っているというような問題があるということになります。それは、「北朝鮮」報道だけではなくて、韓国に対する報道でも行われているのではないか。ですので、『Covering Islam』にひっかけていえば「Covering Koreas」というように複数形の「s」がつく形になります。大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国、さらに在日コリアンを含めた海外コリアンも存在していますので。

では、実際にどのような報道をしてきたのかをいくつか事例を通して見ていきたいと思います。

1950年代はやはり朝鮮戦争が最も大きな問題となります。朝鮮戦争は現在まで続いています。1953年からは休戦状態になっているだけであって、戦争が終わったわけではありません。一時的に双方が銃を下ろして停戦条約を結んでいるので休戦状態にあるということです。

日本のマスメディアは実際にどのように報道したのでしょうか。これは当時の『朝日新聞』で

1) 日本語版は次の通り。エドワード・サイド（1993）『オリエンタリズム 上』『オリエンタリズム 下』（今沢紀子訳、板垣雄三・杉田英明監修）平凡社

2) サイド、エドワード著、浅井信雄・佐藤成文・岡真理共訳（2003）『イスラム報道（増補版）』みすず書房

す。京城と表記されていますが、京城とは今のソウルのことであり、日本による植民地支配時代に使っていた名称です。『朝日新聞』は、朝鮮戦争を報道するときはあくまで韓国側に立った見方を取っていますので、朝鮮民主主義人民共和国の軍隊を侵入軍と言っています。さらに指摘しますと、「北鮮」という言い方をしています。「北鮮」は差別用語であり、敗戦後にも日本で一時期使われていた言葉ですけれども、この言葉がまだ1950年代にも使われているんですね。また、「朝鮮人民共和国」と書かれています。これは明らかに誤記で、「朝鮮民主主義人民共和国」が正確です。

次に1950年代前半に日韓間の問題の焦点となったのは「李承晩^{イスンマン}ライン」です。この海上ラインの設定によって、日本と韓国の間で漁業権を巡る問題が勃発しました。日本の漁船が韓国側に拿捕され、乗組員が抑留されるという事件が発生します。一方、そのような状況の中で、1955年に朝鮮民主主義人民共和国の南日^{ナムイル}外相が日本と国交正常化をする意思があると発言します。いわゆる「対日関係に関する南日北朝鮮^{ナムイル}外相声明」です。

このように見ると、韓国・朝鮮民主主義人民共和国それぞれの日本に対する動きは逆なんですね。南北両国はお互いの動きをにらみながら行動を選択していったのです。日本のメディアは、李承晩ラインを設定した韓国政府に対して批判的な論陣を張っていきました。一方で朝鮮民主主義人民共和国に対しては、基本的に肯定的に報道しました。先ほど言及した南日外相声明に対しても、好意的に報道したのです。

1960年代は情勢がまた大きく動きます。日韓国交正常化が推進されるからです。日韓基本条約が締結されるのは1965年です。一方で、日本と朝鮮民主主義人民共和国の間では、1959年から「帰国事業」が行われます。これは日本にいる在日朝鮮人約9万人が朝鮮民主主義人民共和国に「帰国」、実質的には政治的選択による移住が行われた事業です。資本主義国から社会主義国への大規模移住であり、世界的に稀なケースだといわれています。約9万人の在日朝鮮人のほとんどが、今の慶尚南道^{キョンサンナムド}・慶尚北道^{キョンサンブクド}・済州島^{チェジュド}、つまり朝鮮半島南部の出身です。この人たちが、一度も行ったことのない（であろう）朝鮮半島北部に移住したという現象が帰国事業です。これは、日本国内の在日朝鮮人への人権問題と絡み合い、日本政府は赤十字と共に動きました。日本から朝鮮半島北部への在日朝鮮人の集団移住を日本政府はバックアップしました。日本政府が人権に留意して主導したと思われるかもしれませんが、研究で明らかになっているところによると在日朝鮮人を日本国内から早く国外へと出したいという目的があったようです。

ただ、当時は社会主義に対する憧憬が日本のメディアだけではなく知識人層にも強く、帰国事業を支持する動きが大きかったのも事実です。特に影響があった例の一つ挙げますと、寺尾五郎氏の『38度線の北』（新日本出版社、1959年）が代表的です。実際に寺尾氏が朝鮮民主主義人民共和国を訪問して見聞したことを書いた本で、同国では社会主義制度にもとづく国家建設が成功して非常に豊かな生活をしているというようなことを著しました。これが帰国事業を推進する上で大きな影響を持ち、在日朝鮮人も「わが祖国の社会主義国家建設は成功している。差別も税金もない。自分のやりたいことができる」というような思いを持ったと言われています。

日本で帰国事業が進んでいた当時、韓国は4月革命による李承晩政権イスンマンの瓦解、朴正熙パクジョンヒら陸軍将校による軍事クーデターなど激動が続いていました。結局、軍事独裁政権に移行するのですが、南北朝鮮の落差というのは非常に大きかったわけです。このような、北への肯定的な報道と南への否定的な報道は、もちろん今では考えられませんが、1970年代はずっと続くんですね。『朝日新聞』では、平壤ピョンヤンで非常に子どもたちが幸せそうに歩いている写真を載せています。『朝日新聞』は左派的な論調だからそうかなと思われるかもしれませんが、『読売新聞』も同じような肯定的な記事です。農民でも政府のおかげで文字を書けて読めて、しかも今は大臣にまでなれましたという記事です。

このような報道が1980年代に変わります。きっかけは1983年のラングーン事件です。ミャンマー（当時はビルマ）で韓国の政府要人が爆弾で殺害されました。これはどうも北朝鮮の仕業じゃないかと報道されました。ビルマ政府はこの事件の犯行を朝鮮民主主義人民共和国によるものと断定し、同国と断交しました。一方、韓国では1987年6月に民主化宣言がなされ、軍事独裁政権に終止符を打ちました。

この後、同年11月には大韓航空機爆破事件が起きました。金賢姫キムヒョンヒら実行犯の二人が日本人になりすまして大韓航空を爆破したテロ事件ということで、日本でも大変注目が集まりました。翌年1988年にはソウルオリンピックが行われ、韓国の発展ぶりが国際的に認知されていきました。これらは全て連関していて、やはり南の民主化とソウルオリンピックは重要で、特にソウルオリンピックの開催は、南北朝鮮の体制宣伝競争の中で、北にとっては痛手だったと思います。できれば阻止したかったと思います。その中で大韓航空機爆破事件だったので、北の犯行説が強まります。一方、朝鮮民主主義人民共和国側は犯行を否定しました。

ソウルオリンピックは成功裏に終わって、ここから朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国のイメージは劇的に転換していきました。当時の『朝日新聞』記事を確認すると、民主化の動きや大統領選、ソウルオリンピックのニュースが紙面を占めています。

1990年代になりますと、日朝関係に動きが出てきます。1990年9月に、政界の実力者だった金丸信氏が、社会党の田辺誠氏と一緒に平壤に赴き、自民党・社会党・朝鮮労働党の三党共同宣言を行います。日朝国交正常化を成し遂げようという流れが生まれるのです。宣言のあと、朝鮮民主主義人民共和国の大規模芸術団が日本巡回公演を行います。国交正常化の雰囲気を作るためだったと思います。

1990年代になると大きな事件が発生します。金学順キムハクスンさんという方が、記者会見を聞き元日本軍「慰安婦」だったとカミングアウトします。日本軍「慰安婦」問題は、日本と朝鮮半島の懸案問題になっていきます。

1990年代は非常に動きが忙しく、日朝国交正常化が頓挫し、その後の1993～1994年には第一次核危機も起きます。日韓関係は逆に良くなっていきまして、小淵総理大臣と金大中キムデジュン大統領による日韓パートナーシップ宣言が1998年に行われ、日韓の緊密な協力が確認されてきて2002年

の日韓ワールドカップにつながっていきます。

2002年9月17日、日朝首脳会談が行われます。小泉首相と金正日^{キムジョンイル}国防委員長が平壤で会談をしました。日朝平壤宣言は、懸案問題の解決に向けて日朝の同時履行を謳っています。これは、将来的な日朝国交正常化を念頭に置いています。ポイントは懸案事項の同時解決です。日本にとっての主な懸案問題は拉致疑惑およびミサイル発射実験ですね。さらに、在日朝鮮人問題、そして在日朝鮮人の夫と共に平壤に渡った日本人配偶者の問題等々、重要な人権問題がありました。一方、朝鮮民主主義人民共和国側から見ると、日本が植民地支配責任をどうとるのかということが大きな問題です。つまり、日本が1945年まで行った植民地支配を清算するということですね。

日本人拉致について日本政府としては思わぬ展開になっていきます。日本人の拉致を朝鮮民主主義人民共和国が認めましたが、その内容は「5人生存、8人死亡」ということだったのです。これは非常に大きな影響を与えていきます。ジャーナリストにも大きな衝撃を与えました。それにはいろいろな理由があると思うのです。1970年代の報道を思い出していただきたいんですが、日本の主流メディアは朝鮮民主主義人民共和国に対して基本的に肯定的な報道をしてきたわけですね。『朝日新聞』は、もちろん時期にもよりますが、1980年代以後も朝鮮民主主義人民共和国に比較的肯定的な報道をしていきます。しかし、2002年9月の日朝首脳会談では日本人拉致が公になり、しかもその内容が「5人生存、8人死亡」だったのです。これは、『朝日新聞』のような、同国に比較的肯定的な報道を続けていたマスメディアから見たら、何と言いますか、大きく裏切られたというような衝撃があったのではないのでしょうか。

日本人拉致問題が公になってからというもの、一般的には「世論が沸騰している」「日本国民が怒りを感じている」という言い方をよくします。「日本の世論が拉致を許さず、北朝鮮を徹底的に叩くべきだ」というような意味合いでしょう。この点を私はマスメディアの記者たちに聞いたことがあります。「そういう国民的な怒りがあったんで自分たちはそれを報道しているんだ」というような趣旨のことを言っていた記憶があります。しかし、果してそうでしょうか。例えば、2002年10月の内閣府「外交に関する世論調査」を見てみましょう。2002年10月は拉致が発覚して1カ月後ぐらいです。この調査では、朝鮮民主主義人民共和国との国交正常化についての賛否は、「賛成／どちらかといえば賛成」が60パーセント以上です。明確な反対は10パーセント前後です。「どちらかといえば反対」は15～17パーセント、「分からない」が7.7パーセントとなっています。つまり、60パーセント以上は拉致問題があったにもかかわらず日朝国交正常化賛成なんです。マスメディアの人たちが言っている理屈は、データを見るに、少なくとも日朝首脳会談直後はそうじゃなかったと言えると思います。私は、日朝首脳会談以降、マスメディアの報道によって主流世論が形成され流れが作られたということが言えると考えています。

日朝首脳会談後、『朝日新聞』はこれまでの自分たちの報道を反省する記事を出します。『朝日新聞』はどう伝えたかを検証していくんですね。検証した結果、『朝日新聞』は拉致問題についての報道が不十分だった、これからは拉致問題を追及していくと決意を新たにします。それが、「北

朝鮮報道」の基本姿勢だということを宣言します。ジャーナリズムとしても拉致問題の衝撃というものは、非常に大きかったんだと思います。

その後、「北朝鮮」イメージは、日本人拉致・核・ミサイル・独裁体制などに焦点化されていきます。朝鮮民主主義人民共和国は理解不能だという認識になっていき、本当に理解不可能なのかという疑問すら提示しにくい状況になっていきます。さらに日朝平壤宣言という日朝両国のトップ同士が妥決した宣言が無視されていきます。日朝平壤宣言の要諦は、日朝両国による懸案問題同時履行です。朝鮮民主主義人民共和国側もやるけれども日本側もやるということですね。同時解決していくべき問題だったのに、いつの間にかメディアが主導した日本の世論の中では朝鮮民主主義人民共和国側に全ての原因があるような、「北朝鮮」単独の問題になっています。

日本では「北朝鮮」関係は非常にニュース価値が高くて、すぐに報道されます。「北朝鮮」報道のパターンというと、ニュースの価値が高く「メディア・フレンジー (Media Frenzy)」という状況が発生しているということが言えると思います。これは、どういう状況かということ、サメが獲物に食いつくように、一つの事象に対してメディアが群がる状況です。つまり、「北朝鮮」というネタを与えるとメディアはそれを集団で食い散らかすように報道していくような状況です。当然、誤報など問題が発生しやすいのです。

拉致問題を朝鮮民主主義人民共和国側が認めたので、日本は今まで引きずっていた植民地支配責任という罪から解放されていくような「幻想」を抱いていきます。つまり、被害者イコール朝鮮半島、加害者イコール日本という構図が逆転しました。日本は拉致問題という正当性を手に入れたのです。日本人拉致問題を奇貨として勸善懲悪型つまり日本が正しくて「北朝鮮」は悪いという非常にシンプルな、しかし問題だらけの思考方法になっていきます。

この現象は、実は非常に興味深いのですが、日本メディアによる犯罪報道と似ています。犯罪報道では、まだ裁判前にもかかわらず「こいつが犯人だ」という形で徹底的にメディアが被疑者（メディア用語では容疑者）の名前、性別、顔、年齢、全てを暴露していきます。「その人が冤罪だったらどうするのか」という話は議論されません。つまり、ここでは推定「有罪」なんです。「こいつが犯人だ」と思ったら有罪にしていきます。これは犯罪報道のパターンで、日本のマスメディアが持つ核心的な問題点ですが、似たような構造が「北朝鮮」報道でもなされています。

ここで立ち止まって考えていただきたいんですけども、韓国は朝鮮民主主義人民共和国と向き合っています。戦争一時停止状態です。だから、韓国の報道界が朝鮮民主主義人民共和国について、高いニュース価値のために激烈で問題の多い報道合戦をするなら、まだそれでも理屈が成り立つと思うんですが、その韓国の報道界が驚いて注目するくらい、日本の北朝鮮報道は大きな問題があるのですね。

先ほど申し上げましたけれども、日本の「北朝鮮」報道のパターンは四つに省略されています。先ほど冒頭で申し上げたサイドの『イスラム報道』ですね。アメリカのメディアにおけるイスラムイメージのつくられ方と非常に似ています。その根底にあるのは、やはり歴史的に積み重ね

られたもの、朝鮮半島に対する歴史観ですね。一方では、「北朝鮮」という国家のイメージを、暗くて異常で異様で日本人拉致という犯罪行為を犯したイメージというように構成し、それ以外の姿というのは全部見えないものとしています。

日本＝被害者、朝鮮民主主義人民共和国＝加害者ということになれば、メディアにとってはこれは好機です。二重の「罪」、つまり戦前の日本による朝鮮半島植民地支配という罪と「北朝鮮」という国を1970年代に好意的に報道したという後ろめたさ、これから解放されるんですね、日本人拉致問題を追及していくことによって解放されるような「幻想」に浸れるのですね。

2010年代、今度は韓国に対しても批判が向けられていきます。特に南北関係ですね。南北関係、特に2018年の南北の協調外交、平昌^{ピョンチャン}オリンピックから始まって南北の首脳が会って板門店^{パンムンジョム}宣言がされて、さあこれからは米国を巻き込んで朝鮮半島を安定化させるぞというような状況において、『朝日新聞』も『読売新聞』も同じような内容の社説を掲載しました。これは分かりやすい例ですが、一般的には論調が対立すると思われる『朝日新聞』と『読売新聞』は、朝鮮半島問題、特に南北朝鮮の問題や朝鮮民主主義人民共和国の話題になると、ほぼ一緒になります。特に2018年以降の南北関係については、冷や水を浴びせるような論調でした。

さて、今度はジャーナリズムの問題から少し離れた話をします。ジャーナリズムはこういうような朝鮮半島認識をこれから持つようにしたほうがいいんじゃないかとも思います。国際関係の話になります。

私は国際政治学は元々専門ではありませんが、国際政治を理解する基本的な理論は押さえないといけないと思っていて、少しずつ勉強しております。一つはリアリズムです。現実主義ともいいます。リアリズムという考え方の基本は非常にシンプルかつ堅固で、国際政治学の中でも優位を占める理論です。先行研究を参考にすれば、リアリズムやネオリアリズムというのは、国際行動というのはアナーキーなんだというんですね。いろいろな国が力を持っていて、自分たちの利益を追求していく。その中で国際関係はつくられるんだという考え方です。そのように考えると、例えば、超大国二つがパワーのバランスを取りながら国際政治を引っ張っていくやり方が望ましいとか、いろいろな見方が出てきます。

もう一つは、ここから派生したりベラリズムという考え方で、多元主義ともいいます。リアリズムは確かに説得力があるけれども、力のある国家が一つ突出したり、または二つだけが突出してパワーバランスを取っているような考え方は危険な状態に陥ることがある。したがって、そのような状況に陥るのを防止するためには国際的なレジームが必要だということです。レジームというのは機構ですね。一番有名なのは国連です。国連という装置を持っていれば、国際社会というのは安定していくというような考え方です。リアリズムやベラリズムという考え方は、国際政治学において非常に強い学派を形成しています。

一方で、最近ここ20年ぐらい注目されている考え方は、構成主義（コンストラクティビズム）という考え方です。私はこの考え方に注目しています。私の専門は社会学なのですが、構成主義

は社会学的な見方と共通する部分が多いと思います。解釈とか認識の問題に注目します。構成主義というのは、パワーバランスの話ではなくて、アイデンティティやアイデア、規範などの観念を重要な要素と捉えます。その国のアイデンティティや文化、アイデアなどに注目していくのです。そして、認識は変化することを前提にしていきます。リベラリズムやリアリズムと全く逆の考え方ではなくて、ある程度、そういう前提は認めつつも、しかしそれだけでは説明できないのではないかという考え方から出発しています。主観と主観の間のコミュニケーションの認識（間主観）が現象をつくっていくんだという考え方です。

私も勉強中の身ですから、私の理解が正しいかは分かりませんが、例えば、核兵器を考えてみましょう。核兵器のイメージというと非常にネガティブだと思います。しかし、突き詰めていけば物質ですよ。核兵器自体は物質であり、核兵器そのものが意思を持って何か問題を起こすかということとそうじゃなくて、核兵器に対する認識はどうなのかということが実際問題として重要ではないかということです。つまり、核兵器に対する認識は、それぞれ違うし社会的に構成されたものであって、一律ではあり得ない。例えば、アメリカの核、イギリスの核は問題にならないのに、なぜ朝鮮民主主義人民共和国の核は問題になるのか。インドだって中国だって核を持っている。ミサイル発射実験も同様です。朝鮮民主主義人民共和国以外にも発射実験を行っている国があるのに、なぜ同国だけが問題となるのか。もちろん、核兵器自体も問題だと思う方もいらっしゃるかもしれませんが、ここでは核兵器自体が問題というよりは「北朝鮮」という国が持っているから問題だとなると思います。ここが大きなポイントじゃないかということです。

さらに、こういう認識は実は不変ではなく変化するということです。例えば、アメリカと朝鮮民主主義人民共和国が国交を回復し、朝鮮半島が平和体制になったら、周辺国の朝鮮民主主義人民共和国への認識は変わっていくでしょう。核問題にも影響を及ぼします。したがって、何か一つのこと、例えば核に対する認識は客観的に認識が存在しているわけでもないし、主観的だけでなく、主観と主観がぶつかり合う、またはコミュニケーションをして醸成されるようなものです。だから、例えば米朝における交渉などでも、朝鮮民主主義人民共和国が自分たちの保有してる核に対して持つ認識やイメージと、アメリカが朝鮮民主主義人民共和国の核へ持つ認識が全然違うんで妥結しないということだと思っただけですね。認識が一致しないどころか近づきもしないので妥結しない。

核に対するイメージは、核兵器そのものの破壊力という面もあると思いますけれども、核兵器にどのようなイメージを投影するかという問題も大きいと思います。自分たちのアイデンティティや存在を核兵器に反映しているのかどうかということも問題にもなっていて、核兵器を否定すれば、朝鮮民主主義人民共和国にとっては自分たち自体を否定されることになるので、簡単には放棄しないということになります。私の理解が正しいのか自信はありませんが、こういうような考え方が構成主義的な捉え方かなと思っております。あくまで私なりの理解ですが。

関連して、数年前に英語で「North Korea as a Small Great Power」という論文を書きました。

フィンランドのペッカ・コルホネン (Pekka Korhonen) 先生との共著です。「Small Great Power」という表現はある意味矛盾しているんです。小さくて大きい国。「え、矛盾している。おかしいじゃないか」と思われるかもしれませんが、奇妙なことにこれが実際に成り立っているのではないかというのが論文の主旨です。

これは、統計的なサイズや規模ではなく、行動様式で見てみましょうという話です。統計的なサイズで言えば、朝鮮民主主義人民共和国は小国です。人口は約 2600 万人であり、日本の数分の 1 です。国内総生産 (GDP) も低いです。韓国の GDP と比べてもものすごい差がある。一方、北朝鮮は総兵力上では軍事力は大きいですが、米軍と正面からぶつかって戦って勝てるかどうかは別問題です。通常兵力で米軍に勝てる可能性は非常に低いでしょう。ですから、朝鮮民主主義人民共和国は何をしたかという、核兵器を開発したんですね。まともなぶつかり合っただけでは米国とは戦えない。しかし、核兵器だったら勝負ができる。数発持ち、使用するかもしれないという意志を見せることが「デタランス (deterrence)」になるということです。これを非対称戦略と言います。とても簡潔に説明すると、これが朝鮮民主主義人民共和国にとっての核兵器の重要な意味の一つだと私は考えます。核兵器には単なる軍事力以上の意味があるわけです。純粋な意味の軍事力だけじゃなくて、それを持つことによっていろいろことができる可能性が広がるわけですね。

朝鮮戦争は休戦状態なわけですから、朝鮮民主主義人民共和国は米国と対立し続けています。米国と長い間対立している国ですが、米国に潰されなかったんです。独立を保ってきたわけですね。潰された国は多数ありますよね。例えば、イラクは最も分かりやすい例です。潰されなかった国としては、キューバ・イラン・朝鮮民主主義人民共和国・ベトナムなどですね。これは重要です。サイズじゃなくて、独立を保ってきた意味とか、核兵器を持つ意味とか、そういうものに注目していくと実は朝鮮民主主義人民共和国という国はスモールではない。ビッグ (Big) な規模ではないけどグレート (Great) と言えるのではないかと、ということです。

朝鮮民主主義人民共和国はサイズや規模は小さい。元々朝鮮半島の北部は山がちで農業に適していないので、農作物の収穫量を上げるのもなかなか困難です。国土面積も小さいです。しかし、突出しているのは核保有です。

核戦力というのは国際的に見ると、現実的な戦力であると同時に限られた国だけが持つ力の象徴です。だから、大国による核不拡散体制が敷かれるわけですね。大国だけが持てるものであって他の国は持つてはいけないという大国の取り決めが核不拡散条約ですから、朝鮮民主主義人民共和国はそこに正面から挑んだんですね。自分たちも持てるじゃないかということです。核兵器を持つということは、国際的には全然違うレベルの段階に入ることです。

核兵器は当然安全保障に関わる問題であり、日本でもこればかりが報道されるんですけど、実は威信の問題に直結します。

ここで例を挙げます。「グレートパワー (Great power)」の国家は、例えば国連でどういう行

動をするかということですね。トランプ大統領は2017年9月に名指しで朝鮮民主主義人民共和国を非常に強い言葉で批判しました。さらに、金正恩キムジョンウン委員長を指して「ロケットマン」と言います。これに対して金正恩委員長も非常に強い言葉で正面からトランプ大統領を批判します。トランプ大統領は、わざわざ国連総会の場で朝鮮民主主義人民共和国を「Great power」のように扱って、しかも名指しで批判しました。その投げかけに対して、朝鮮民主主義人民共和国はアメリカと同等、同格のように振る舞ったというのがポイントです。水面下で何か交渉をするのではなく、むしろ正面切ってやったということですね。国力が圧倒的に違う二国が同格のようにやり取りしている状況が実際に成り立ってしまっています。

このような状況で、「Great power」は何をするかということと2国間交渉を行います。アメリカを見てください。多国間交渉で自分の行動が抑制されることを嫌います。したがって、2国間交渉を行います。2018年の朝鮮民主主義人民共和国の動態を見ていくと2国間交渉が多いのです。これは、「Great power」的な行動です。

詳しくはベッカ・コルホネン先生と私が書いた論文を読んでいただければと思うのですが、行動様式を見た場合に、朝鮮民主主義人民共和国は「スモールパワー (Small power)」か「Great power」かということ、「Small power」的な部分もあるけど「Great power」にはるかに近いということがいえます。

現在の状況を見ると、朝鮮民主主義人民共和国の自画像、セルフイメージはとても興味深いと思います。同国は自らを世界の文明論の中に位置付けている。同国の考え方はこうです。「世界史的にはいろんな帝国が生まれた。中国・モンゴル帝国・オスマントルコ帝国など様々だ。現在は、帝国はアメリカであって、帝国というのは領土を膨張させていくが、自分たちの国（朝鮮民主主義人民共和国）はそういう国家じゃない。領土を広げる考えはないし、他の国を害することもしない。ただし、自分たちで自分たちのことを守るということは追求する」。こういう考え方です。これを文明論の中に位置付けながら、歴史的に他国と比較しながら自国のアイデンティティを捉えているのです。

もう一つは、朝鮮民主主義人民共和国は、日本やアメリカなどと認識が180度違うということです。日本では「北朝鮮が核を持っているから危ない」と考えます。しかし、朝鮮民主主義人民共和国は逆なんです。「自分たちが力を付けて核を持っているので、アメリカは朝鮮半島に手出しができない。したがって状況が安定し、緩和している」ということなのです。こういう考え方がまさに「Great power」的なんですね。

今後重要なのは、核問題もちろんそうですが、やはり朝鮮戦争の終結と平和条約の締結です。これは、すぐに南北朝鮮が統合するという話ではなくて、平和状態の維持が重要で、それを制度的に強化するということです。米朝国交正常化および日朝国交正常化、このあたりも全部絡んでます。

では、ジャーナリズムはこれからどのようにこういう状況を見るべきなのか。私はジャーナリ

ズムも平和な国際秩序をつくる責任の一端を担っていると考えています。ジャーナリズムは特定の政府に寄り添うべきではありません。原則的には、ジャーナリズムは、トランスナショナル（transnational）つまり国家同士の関係ではなくて国家という枠に縛られない言論を展開すべきです。

言い換えると、ジャーナリズムは国益には奉仕すべきではない。民衆の権益を第一に考えていく。ジャーナリズムには国籍も国境もありません。ジャーナリズムの中には、日本の朝日新聞社とか、日本国籍のジャーナリストとかはありますが、ジャーナリズムの言論活動そのものには国籍も国境もありません。ですから、必然的にジャーナリズムは国家に縛られずにトランスナショナルな姿勢を堅持すべきだと私は思っています。

そして、今日の講演に関係して重要なのは、ジャーナリズムは徹底的に不戦を主張し貫かねばならないということです。戦争に反対し、平和・和解を追求することが重要です。

時間になりましたので、これで私のお話は終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

2021年7月10日 大阪狭山市文化会館 SAYAKA ホール にて